

健康科学部静岡理学療法学科における退学者の現状分析

－これまでの取り組みと退学率の推移に着目して－

川田 教平, 佐藤 友紀

Analysis of the current situation of students leaving the Shizuoka
Department of Physical Therapy, Faculty of Health Sciences
-Focusing on past efforts and changes in the dropout rate-

KAWADA Kyohei, SATO Tomonori

2023年9月22日受理

抄 録

これまでの退学者対策をまとめ、退学率の推移の調査から現状分析を行い、今後の展望と課題を明らかにすることを目的とした。調査結果より、①2018年度入学生まで卒業率は低値、退学率は高値であるが、2019年度入学生以降、卒業率は約80%、退学率は10%未満と回復傾向である、②学年別退学率では2年次が最も高く、1年次は多くの年度で0%である、③進路変更と学業不振を理由とした退学が約8割を占める、④2018年度カリキュラム以降では3・4年次の休学率と留年率が高値であることが明らかとなった。退学率の減少には、カリキュラムの特性と退学者対策による効果、新型コロナウイルス感染症による制限のある中での授業および学習環境が相互に影響していると考えられる。今後の推移に注視しながら、学修者本位の教育や活気あるキャンパス作り、高校から大学へのスムーズな移行支援を推進し、入学時から学ぶ姿勢を育てていく必要がある。

キーワード：退学率の推移、退学者対策、学修者本位、教員の質、組織的取り組み

1. はじめに

わが国の大学を取り巻く環境の変化は、表面的には18歳人口の減少、学生獲得競争の激化、定員割れ大学の増加といったことで語られているが、その影で退学者問題が深刻の度を増している¹⁾。学校教育法施行規則の改定に伴い、平成23年度より各大学等において教育情報公開が義務化され²⁾、さらに中央教育審議会³⁾より学修成果を可視化する取り組みを促通する目的で、大学入学者選抜の状況や修業年限期間内に卒業する学生の割合、退学率等の情報公開を義務化する指針が出され、社会的に注目されている。中途退学を予防し、地域のニーズに応える人材を育成することは大学の

教育・研究機能や経営に関わるだけでなく、社会全体の人材活用という意味においても重要である。

学生の中途退学と休学等の状況について、文部科学省が2014年に公表した調査⁵⁾によると、私立大学の中途退学率は2.17%であった。退学理由の割合では、その他を除き、経済的理由が最大の要因であり、次いで転学、学業不振の順で多い。しかし、本質的な要因は、学業不振⁶⁾や人間関係からの孤立あるいは学力不足や授業の魅力不足⁷⁾による退学が多いことが報告されている。さらに、学業に対する興味関心の欠如⁸⁾や本人の意に添わない不本意入学や自らの適正に対する疑問⁹⁾、大学生活の中で何らかの心理的葛藤や疑問を生じた状態である大学不適応¹⁰⁾の影響について指摘されており、退学に至る理由は複合的である。学業に対する興味関心の低下を起因とした学業低下が中途退学に影響しており、1年次から学生の学習意欲や生活面と学業面の悩みを把握し、興味関心の湧く授業を行っていくことは、進路指導上重要と考える。

健康科学部静岡理学療法学科は、2013年に開設された理学療法士（Physical Therapist: PT）の学校養成施設（以下、PT養成校）であり、2023年3月末までに臨床で活躍できる人材を411名輩出している。PT養成校の学習内容と学生生活の特徴として、資格取得という明確な目的に向けて学業を確実に修める必要性¹¹⁾と必修科目や実習、演習授業が多く、一人または少人数での学外の実習においてストレスにさらされやすい¹²⁾ことが報告されている。また、入学後の進路変更が極めて困難であることから、一般系統学部・学科に比べ、1年次からの継続した支援が必要である。

当学科では、2020年度より退学者対策委員会が発足し4年目を迎えた。我々¹³⁾は、PT養成校ならびに2013年度から2017年度入学生までのカリキュラム適応の学生を対象とし、卒業率、各年次の退学率と留年率を調査した。その結果、①卒業率が年々低下している、②退学率や留年率は他のPT養成校と変わりなく高値である、③2年次の退学率と留年率が高値である、④進路変更と学業不振を理由とした退学が8割以上を占めることを報告した。また、今後の課題として、入学前教育と入学後の学習支援体制の構築、学生視点に立ち中長期的な取り組みを組織的に行う必要性等について提言した。当学科では、その後、2018年度と2019年度入学生のカリキュラム（以下、2018年度カリキュラム）、2020年度入学生以降のカリキュラム（以下、2020年度カリキュラム）が運用されていることから、改めて退学者の推移について分析する必要があると考えた。

本稿では、これまで実施している退学者対策についてまとめ、退学率の推移の調査から現状分析を行い、今後の展望と課題を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2013年度から2022年度までの入学生673名を対象とし、入学年度別の卒業率と退学率を調査した。退学率は学年毎の調査も実施した。また、2018年度から2022年度については学年毎の休学率を調査した。本稿での卒業率とは、入学年度から4年間で卒業できた割合とする。2018年度カリキュラムと2020年度カリキュラムでは各学年の進級要件がないため、学年は4年生まで上がるが、実習参加の条件を満たさなかった4年生の中には、4年生で3年次の臨床実習Ⅰや臨床実習セミナーⅠを履修する学生が存在するため、休学率と4年次留年率を調査することとした。調査にあたっては、水落キャンパス教務課に協力を依頼し、2023年3月末日時点での情報を提供いただいた。

2-1 これまでの退学者対策について

当学科におけるこれまでの退学者対策について表1に示した。具体的な説明は以下に記載する。なお、退学者対策の内容は、関係委員に提案して共同で実施している。

表1 これまでの退学者対策について

退学者対策（組織的取り組み）	2020年度		2021年度		2022年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
退学率に関する調査	○	○			○	○
多欠学生への対応	○	○	○	○	○	○
定期的な学生面談・声かけの促進	○	○	○	○	○	○
学生への心の支援活動	○	○	○	○	○	○
学科懇談会			○	○	○	○
FD研修				○	○	
学習到達度の把握					○	○
その他（相談しやすい環境作り）	○	○	○	○	○	○

表中の○は、実施していることを示す。

2-1-1 退学率に関する調査

2020年度の調査では、高等教育機関やPT養成校、主に2013年度から2017年度入学生までの当学科の退学率や退学理由に関する調査・分析を行い、当学科の特徴と今後の課題について取りまとめた。また、各年次の退学率と4年間退学率の目標値を設定した。目標値は、1年次退学率0%、2・3年次退学率5%未満とした。4年間退学率10%未満とし、4年間卒業率が90%以上になるよう設定した。

2022年度の調査では、主に2018年度から2022年度までの当学科の退学率や退学

理由に関する調査分析を行い、取りまとめた。途中経過について、2022年度7月に開催されたFD研修会にて「退学者対策委員からの現状報告と今後について」発表した。

2-1-2 多欠学生への対応

2020年度の調査結果から、具体的な対策の一つとして早期支援システムの一環として提案した。教員による学生への意識を高め、多欠者の把握や学習状況の確認と対応をするためである。2回欠席した学生を多欠者とし、①科目責任者は該当学生への連絡と指導、指導教員と学科長へ報告、②指導教員は学生面談を実施、③事例により指導教員は学生課や学生支援センター、カウンセリングルーム等の紹介・調整、④指導教員は面談内容を科目責任者と学科長へ報告することを実施している。

2-1-3 定期的な学生面談・声かけの促進

2020年度の調査結果から、指導教員による学生面談の強化に取り組んでいる。以前から学習面や生活面の把握、進路相談のため年に2回実施しているが、2020年度より各セメスターを学業の分岐点となるであろう、授業開始から1/3終了時、授業中間、定期試験1カ月前、定期試験終了後から再試験前、成績公開に分け、面談および学生への声かけを強化し、必要に応じて関係部署および科目担当責任者へ繋いでいただけるよう依頼をしている。また、学生面談表を改訂し、学習意欲や休・退学に関する項目を追加して使用している。

2-1-4 学生への心の支援活動

新型コロナウイルス感染症の影響で様々なストレス、あるいは不安や悩みを抱えている学生に対する心の支援活動の一環として、カウンセリングルーム職員の協力のもと、実習前や実習中の心の持ち方・考え方【実践編】の動画を作成し、ポータルサイトにて学生へ配信した。今後も情報提供のツールの一つとして活用していく。

2-1-5 学科懇談会

学生の意見や要望を今後の教育活動・学生支援に活かすとともに、学科の教育方針の周知を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮に入れながら、授業や大学生活に対する学生の思いや意見を知ることが目的とし、2021年度より各セメスターに1回の頻度で対面にて実施している。主な参加者は、学部長と学科長、教務委員、学生委員、学生10名から12名とし、授業と学生生活を中心に学生の意見を聴き意見交換を行っている。学生から出た意見については関係部署と連携して対応し、報告書は学科専任教員と学生へ報告している。

2-1-6 FD研修

当学科のFaculty Development（以下、FD）活動として、2021年度は外部講師を

招聘し、「退学者対策の工夫と改善策について－実践と提案－」の研修会を開催した。2022年度は「退学者対策についての学科での取り組み」について、前年度の研修内容の振り返りと退学者対策委員から現状報告と今後に関する発表後、ZOOMを使用したグループ討議を行い、問題の共有を行った。

2-1-7 学習到達度の把握

2020年度と2022年度の退学率に関する調査から、再試験対象者の発表から再試験期間内の短期間ではなく授業期間内で学生の理解度を把握し、早期から支援できる体制作りとして、教務委員を中心に提案して学科の方針として実践している。各科目責任者の創意工夫を依頼しており、今後は学科内で情報共有を図っていく。

2-1-8 その他

学生から教員へ相談しやすい環境作りとして、研究室の見える化やオフィスアワーの意識付け、所在を明らかにするような工夫を依頼している。また、指導学生の声に耳を傾けていただき、教員はチューターとして学生による学生のための相談の場作りを依頼している。

3. 結果

3-1 卒業率・退学率の推移

当学科の卒業率と退学率の推移を表2に示した。卒業率と退学率の平均値はそれぞれ76.6%と15.5%であった。年度別にみると、2013年度は入学生70名、卒業率87.1%、退学率10.0%であった。2014年度は入学生77名、卒業率80.5%、退学率10.4%であった。2015年度は入学生59名、卒業率74.6%、退学率20.3%であった。2016年度は入学生70名、卒業率71.4%、退学率18.6%であった。2017年度は入学生59名、卒業率74.6%、退学率16.9%であった。2018年度は入学生73名、卒業率68.5%、退学率24.7%であった。2019年度は入学生63名、卒業率79.4%、退学率7.9%であった。卒業率は2018年度入学生まで継続して低下し、退学率は2018年度入学生まで高値であった。2019年度入学生の退学率は目標値である10%未満であったが、卒業率は90%を下回った。

学年別退学率の平均値は、1年次1.4%、2年次7.0%、3年次4.1%、4年次2.3%であり、2年次で高値を示した。1年次の退学率は、2014年度と2015年度で高値を示したが、それ以降は目標値である0%が多かった。2年次退学率は2018年度入学生まで高値であったが、2019年度入学生以降は減少しており、目標値の5%未満に近い値であった。3年次退学率は2015年度から2018年度入学生まで高値を示したが、2019年度入学生以降は減少しており、目標値の5%未満であった。退学者対策を開始した2020年度以降の退学率は各学年で減少していた。

表2 卒業率・退学率の推移

入学年度	入学者数 (名)	卒業率 (%)	退学率 (%)				退学率
			1年次	2年次	3年次	4年次	
2013	70	87.1	0.0	7.1	2.9	0.0	10.0
2014	77	80.5	3.9	1.3	0.0	5.2	10.4
2015	59	74.6	6.8	6.8	5.1	1.7	20.3
2016	70	71.4	0.0	10.0	5.7	3.4	18.6
2017	59	74.6	0.0	10.2	6.8	【0.0】	16.9
2018	73	68.5	0.0	15.1	【5.5】	【4.1】	24.7
2019	63	79.4	0.0	【3.2】	【3.2】	【1.6】	7.9
2020	81	—	【0.0】	【3.7】	【3.7】	—	—
2021	57	—	【1.8】	【5.3】	—	—	—
2022	64	—	【1.6】	—	—	—	—
	平均値	76.6	1.4	7.0	4.1	2.3	15.5

表中の—は、在学中のため調査時に明らかになっていないことを示す。

表中の【】はコロナ禍を示す。

3-2 学年別の退学者数と退学理由

当学科における学年別の退学者数と退学理由を表3に示した。退学者85名の内訳は、「進路変更」55名、「学業不振」20名、「経済的理由」4名、「病気」3名、「家庭の事情」1名、「その他」2名であった。「進路変更」と「学業不振」で全体の8割以上を占めていた。

表3 学年別の退学者数と退学理由

	1年(名)	2年(名)	3年(名)	4年(名)
学業不振	2	11	4	3
病気	0	2	0	1
経済的理由	0	2	1	1
進路変更	6	27	16	6
家庭の事情	1	0	0	0
その他	0	1	1	0

2013年度から2022年度の情報から作成

3-3 2018年度から2022年度入学生の学年別休学率と4年次留年率

当学科における2018年度から2022年度入学生の休学率と4年次留年率を表4に示した。学年別の休学率の平均値は1年次0%、2年次1.2%、3年次4.0%、4年次2.9%であった。4年次留年率の平均値は9.8%であった。2018年度以降で3年次と4年次の休学率、4年次留年率が高値を示した。

表4 2018年度から2022年度入学生の休学率と4年次留年率

入学年度	休学率(%)				留年率(%)	
	1年次	2年次	3年次	4年次	休学率	4年次
2018	0.0	0.0	【6.8】	【2.7】	9.6	6.8
2019	0.0	【1.6】	【1.6】	【4.8】	7.9	12.7
2020	【0.0】	【1.2】	【3.7】	【1.2】	—	—
2021	【0.0】	【1.8】	—	—	—	—
2022	【0.0】	—	—	—	—	—
平均値	0.0	1.2	4.0	2.9	8.8	9.8

表中の一は、在学中のため調査時に明らかになっていないことを示す。

表中の【】はコロナ禍を示す。

4. 考察

調査結果から、①2018年度入学生まで卒業率は低値、退学率は高値であるが、2019年度入学生以降、卒業率は約80%、退学率は10%未満と回復傾向である、②学年別退学率では2年次が最も高く、1年次は多くの年度で0%である、③進路変更と学業不振を理由とした退学が約8割を占める、④2018年度カリキュラム以降で3・4年次の休学率と4年次留年率が高値であること、⑤退学者対策を開始した2020年度以降の退学率は各学年で減少傾向であることが明らかとなった。

2018年度入学生までの卒業率の低下は、学生の学力の低下だけでなく、学生のレベルに合わせた教育や指導が不十分であったことも考えられる。退学率の高さの本質は、単位を取れるように学生を教育できなかった大学側にある⁷⁾と指摘されている。学生の興味関心を駆り立てる授業や授業期間内の学習状況の把握、そして個々の学習状況に合わせた指導方法を継続することは、今後も加速する18歳人口の減少やPT養成校が抱えている課題である学力や学習意欲の低下・学習方法が分からない学生に対する解決策となり、学科の特徴に繋がると考えられる。

2年次退学率が高いのは、2年次後期の専門基礎科目や専門科目の単位未修得者が多いことが考えられる。2018年度カリキュラムの対象である2018年度入学生まで高値であったが、2019年度以降は減少傾向であり、目標値である5%未満に近い値を維持できている。進級要件が取り除かれていることによるカリキュラムの特性や新型コロナウイルス感染症による影響も考えられるため、今後の推移を注視する必要がある。また、2018年度カリキュラム以降において、3・4年次の休学率と4年次の留年率が高いのは、履修規定細則第9条により4年間で卒業が困難となった学生がいることが考えられる。いずれも4年間で卒業できないことが判明した時点での休・退学が多いことを意味している。調査前は2・3年次の退学率や休学率が増加すると予想していた。各学年の進級要件がなく、履修制限以外の科目を同時期に入学した学生達とできるだけ一緒に学びたいと思う学生が多いため、このような結果になったと考えられる。また、休学率と4年次留年率が上昇し、退学率が減少しているのは、学習意

欲が低下していない学生や退学できずに自身の進路を再考している学生が多いことが推察される。父母等の経済的負担を考慮すると、4年生になってから進路変更にならないような工夫を講じていくことが重要である。1年次退学率は多くの年度で0%であり、ミスマッチは生じていない可能性が高い。しかし、カリキュラムの特性上、単位未修得でも4年生まで進級できるため、学習に対する取り組み方を含めた1年次からの継続した学生指導を行い、学習意欲や興味関心の低下を引き起こさないような取り組みが必要となる。

退学者対策は、2020年度から開始しており、2-2. で述べた内容を学科として実施している。同年度は2020年度カリキュラムの開始年度であると同時に、新型コロナウイルス感染症により制限のある中での授業および学習環境の影響を大きく受けた年度であった。その影響は現在にも及んでおり、十分な活動には至らなかったが、調査・分析結果の共有と問題提議、退学者対策案を提示しながら活動してきた。どの対策が効果的であるかの具体的な検証はできないが、退学者対策に取り組み始めた2020年度以降から退学率は減少傾向であり、現行で不必要なものは無いと考えている。2020年度から開始した「多欠者への対応」は、他大学においても休学率や退学率、勉学意欲喪失の割合減少、教員の意識の高まりの効果が報告されている¹⁴⁾。また、欠席率が高いほど学期GPAが悪化し退学のリスクが高まるという間接的な影響の可能性¹⁵⁾が示されている点からも必要であると考え。退学者対策委員による周知や2021年度から開始した「FD研修」は、教員間の情報や問題共有の場、授業力強化のために必要である。学科教員の協力が必要不可欠のため、粘り強く行うことで意識改革をしていく必要がある。また、2022年度から開始した「学習到達度の把握」は、学習状況を授業期間内に把握し対応することで、個別指導としてきめ細かな学修支援である。進路変更と学業不振を理由とした退学が約8割を占める当学科にとって、退学率の減少の大きな一助になると考える。PT養成校が抱えている卒前教育の課題として、大城¹⁶⁾は学力低下や退学者の増加、学習意欲や態度の低下、社会的規範意識の乏しさなどを指摘している。2020年度から強化した「学生面談や声かけの促進」、2021年度から開始した「学科懇談会」は退学者対策というよりも広い意味での学修支援体制の一部であり、教員と学生間の距離を縮め、相互理解の場になっていると考える。

以上のことから、退学率の減少には、カリキュラムの特性と退学者対策による効果、新型コロナウイルス感染症による制限のある中での授業および学習環境が相互に影響していると考えられ、今後の推移を注視する必要がある。

5. 今後の展望と課題

教学マネジメント構築を推進する活動が本学でも行われている。当学科でも2022年度より学習成果の可視化に向けた活動を開始している。具体的には学生へDPの説明をする機会を設け、DP理解度調査とDP達成度評価を実施している。学修成果を評価する際、学修者本位の教育の観点から学生が学びの成果を自覚できるようにすることが求められている¹⁷⁾。学修者本位の教育とは、教員が何を教えたかではなく、

学修者である学生が何ができるようになったかを意味している¹⁸⁾。当学科のカリキュラムツリーにあるよう、「臨床で活躍できる理学療法士」を育成するためにカリキュラムが構成されており、学生と教員共に当学科の DP やカリキュラムの意味、各科目における DP との関連性への理解を高めていくことが必要である。

2022 年度より、ここは未来教育教職学共同事業が本学で行われている。2017 年度から実施している「主役は学生プロジェクト」をさらに組織的に進め、教職学共同で一層魅力的な大学づくりを行う事業である。学友会執行部が主体となり、授業に関すること、生活に関することについて、解決・改善したいことを選定し、教職学において解決・改善に取り組んでいる。当学科においても学科懇談会で出た「学年を跨いだ学生交流の場を持ちたい」という意見を基に、学生委員と学生課が支援しながら、次年度より学生が主体となり年間計画をたてて交流会を企画運営していく予定である。今後も学科懇談会を中心に学生との対話を重視した活気のあるキャンパス・学部学科運営を推進していく必要がある。

当学科のカリキュラムの特徴の一つである、継続した学習を推進するため、1・2 年次の専門基礎科目と専門科目における支援方法の検討を行い、退学率の減少に繋げる必要がある。そのためには FD 活動を通して教員の自己内省力を高めることが重要である。また、切れ目のない教育体制を構築していくために、入学前教育の内容と入学後の教育方法との連携を図り、高校から大学へのスムーズな移行支援が必要であると考える。

退学者対策は、教務や学生、FD、入試・広報、退学者対策等、多岐にわたり影響している。それぞれが独立して活動するのではなく、組織的に行う必要があり、学科長の強いリーダーシップと学科専任教員の協力が欠かせない。2040 年を見据えた中長期的な取り組みを組織的に行う必要がある。退学率が減少しても在籍年数が延長したり、国家試験合格率の低下に繋がっては意味がない。PT 養成校の濫立により、教員のレベル低下¹⁹⁾ や養成の質の低下⁴⁾ が指摘されている点からも「臨床で活躍できる理学療法士」を育成するために個々の教員の更なる質の向上や授業力強化により詰め込み型の授業ではなく、興味・関心が湧く授業を行い、入学時から学ぶ姿勢を育てていけるようにする必要があろう。

6. 引用文献

- 1) 船戸高樹．深刻化する退学者問題．アルカディア学報教育学術新聞掲載収録集，(8)，47-55，2007．
- 2) 文部科学省．大学等の教育情報公開の促進について．平成 22 年 6 月 16 日
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouhyou/1295576.htm（閲覧日：2023 年 1 月 3 日）
- 3) 中央教育審議会．制度・教育ワーキンググループ（第 12 回）．平成 30 年 8 月 26 日
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/04/03/1403144_1.pdf（閲覧日：2023 年 1 月 3 日）

- 4) 厚生労働省. 医療従事者の需給に関する検討会 第3回理学療法士・作業療法士需給分科会資料2. 平成31年4月5日 <https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000499148.pdf> (閲覧日: 2023年1月3日)
- 5) 文部科学省. 学生の中途退学や休学等の状況について. 平成26年9月25日 https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf (閲覧日: 2023年1月3日)
- 6) 大河内佳浩, 山中明生. プレースメントテストや高校の履修状況などのデータを用いた初年時成績不振者の早期発見. 日本教育工学学会論文誌 40: 45-55, 2016.
- 7) 山本繁: 「中退予防」が大学存続の命運を分ける～大学の教育情報公開の時代～. 大学マネジメント 7: 24-28, 2011.
- 8) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構. 大学等中退者の就労と意識に関する研究 7-11, 2015. <https://www.jil.go.jp/institute/research/2015/documents/0138.pdf> (閲覧日: 2021年9月18日)
- 9) 田中存, 菅千索. 大学生活不安に関する心理学からのアプローチ. 和歌山大学教育学部紀要 57: 15-22, 2007.
- 10) 藤井義久. 大学生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討. 心理学研究 68(8): 441-448, 1998.
- 11) 西田斉二, 田丸佳希, 宮嶋愛弓・他. リハビリテーション医療系大学生における学業および大学生活適応尺度の作成. 四条畷学園大学リハビリテーション学部紀要 10: 25-29, 2014.
- 12) 仙波浩幸, 清水和彦. 理学療法専攻学生の精神的健康度－精神的健康度12項目版と Zung 自己評価式抑うつ尺度日本語版を使用した評価－. 豊橋創造大学紀要 15: 99-112, 2011.
- 13) 川田教平, 佐藤友紀, 塚本敏也. 健康科学部静岡理学療法学科の中途退学に関する実態調査－退学者対策委員の活動報告－. 常葉大学教育学部紀要 42: 295-306, 2022.
- 14) 岩崎保道. 大学における休・退学防止の検討－学内組織連携型の学生支援策に注目して－. 関西大学高等教育研究, 6: 81-86, 2015.
- 15) 竹橋洋毅, 藤田敦, 杉本雅彦, 他. 退学者予測における GPA と欠席率の貢献度. 大学評価と IR. 5: 28-35, 2016.
- 16) 大城昌平. 理学療法(士)教育の現状と本学の教育戦略. リハビリテーション科学ジャーナル, 8: 1-10, 2012.
- 17) 中央教育審議会大学分科会. 教学マネジメント指針. 令和2年1月22日
- 18) 中央教育審議会大学分科会大学教育部会. 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン. 平成30年11月26日
- 19) 厚生労働省. 実態調査の結果. 第1回理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム検討会資料5, 平成29年6月26日 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000168990.pdf> (閲覧日: 2023年1月3日)